

中種子町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	8,736	5,913,605	63,714	1,219,514	20.6	21.2

住民基本台帳人口は、平成 22年 3月 31日現在。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	130	508,332	56,348	188,985	753,665	5,797	5,717

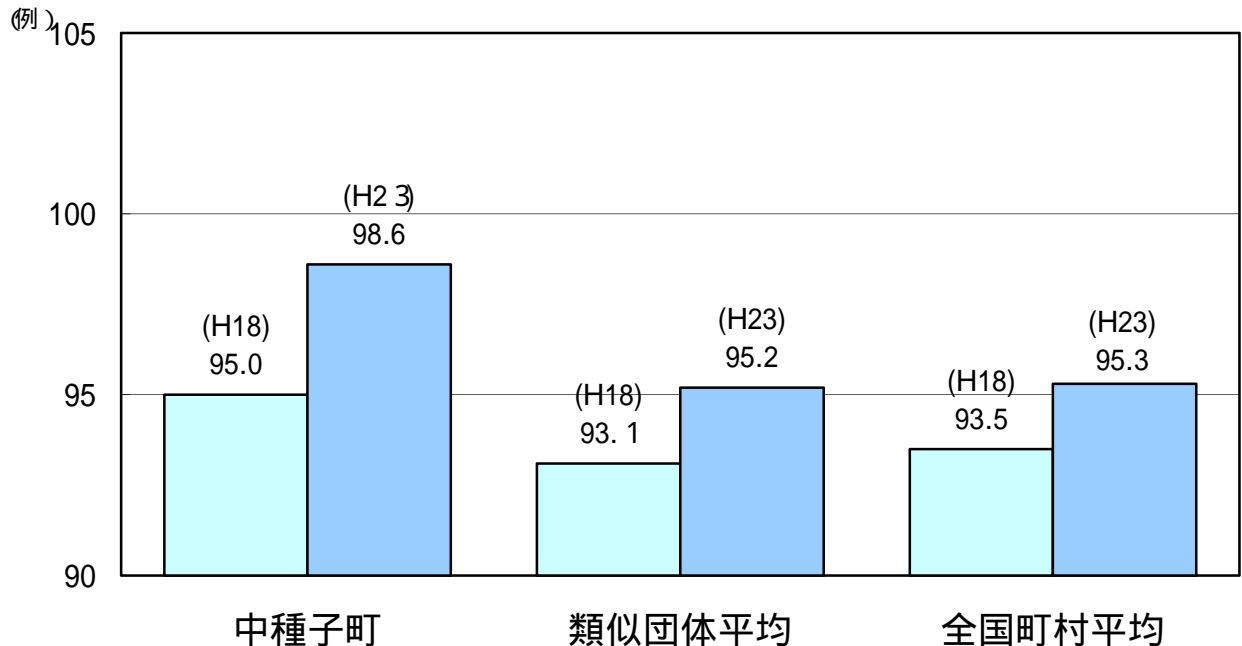
(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、22年 4月 1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特にありません。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年 4月 1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
	円	円	円	%	%
	-	-	(- %)	-	-

(参考) 国の改定率
- %

(注) 民間給与、公務員給与は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイルズ比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-

(参考) 国の年間 支給月数
- 月

(注) 民間の支給割合は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、公務員の支給月数は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成 23年 4月 1日)

(単位 :円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号級の給与月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	-	-	-
最高号俸の 給与月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400	-	-	-

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (23年 4月 1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中種子町	43.8 歳	340,271 円	380,071 円	374,271 円
鹿児島県	44.4 歳	330,565 円	407,023 円	366,420 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.4 歳	322,165 円	375,584 円	352,415 円

技能労務職 (該当職員なし)

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
鹿児島県	歳	人	円	円	円	-	-	-	-
国	歳	人	円	-	円	-	-	-	-
類似団体	歳	人	円	円	円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	-	-	-
	円	円	
	円	円	
	円	円	

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 年～ 年の3カ年平均)
 技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された
 期末 勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中種子町	47.0 歳	432,423 円	474,923 円
鹿児島県	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

② 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		中種子町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,756 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	137,298 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	143,766 円	- 円
	中学卒	- 円	126,616 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,100 円	311,600 円	363,000 円
	高校卒	243,100 円	265,000 円	335,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	370,500 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

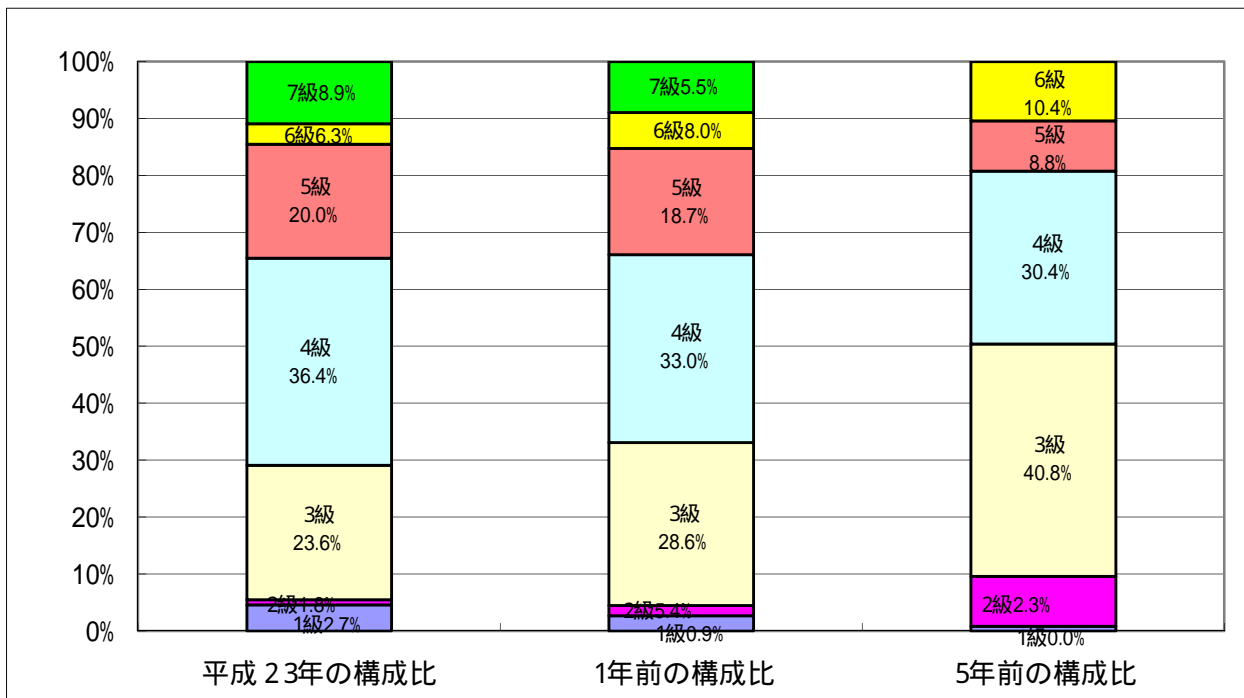
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (23年 4月 1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補	5 人	4.6 %
2 級	主事・技師	1 人	0.9 %
3 級	主査・技術主査	26 人	23.6 %
4 級	係長等・主幹(4級)・技術主幹(4級)	40 人	36.4 %
5 級	課長等(5級)・参事(5級)・課長補佐(5級)・主幹(5級)・技術主幹(5級)	22 人	20.0 %
6 級	課長等(6級)・課長補佐(6級)・参事(6級)	4 人	3.6 %
7 級	課長等(7級)・参事(7級)	12 人	10.9 %

(注)1 中種子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、昇給日(1月1日)に同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとし、中種子町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に基づき、全職員に対して5段階(A~E)の昇給区分により、勤務成績が良好である職員と判定し、昇給を実施。

勤務成績が良好でない者や、病休等の理由により、昇給期間(昇給日前1年間)の6分の1以上勤務しなかった職員や育児休業中の職員は、昇給の号数を調整。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当 勤勉手当

中種子町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,501 千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1,539 千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.5)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~ 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~ 20% ,管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~ 20% ,管理職加算 10~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

中種子町職員の給与の支給等に関する規則に基づき、全職員を良好な職員と判定し、成績率を一律の支給で行った。

(2) 退職手当 (22年 4月 1日現在)

中種子町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続 20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続 20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)	定年前早期退職特例措置 (2~ 20%加算)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)	定年前早期退職特例措置 (2~ 20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,591 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成 23年 4月 1日現在)

支給実績		0 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	%

(4) 特殊勤務手当 (23年 4月 1日現在)

支給実績 (22年度決算)		788 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		25,437 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)		21.4 %	
手当の種類 (手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育所勤務手当	保育所に勤務する職員	保育業務	月額3,200円
防疫手当	町民生活課及び農林水産課に勤務する職員	防疫作業	作業に従事した日1日につき240円
用地交渉手当	建設課, 農林水産課, 総務課 (管財係), 農地整備課に勤務する職員	土地取得のための交渉業務	業務に従事した日1日につき240円
税務手当	税務課勤務職員	町税の賦課及び徴収業務	月額3,200円
徴収手当	後期高齢 住宅 保育に所属する職員	徴収業務	業務に従事した日1日につき240円
地籍調査手当	農地整備課地籍調査係に所属する職員	地籍調査業務	作業に従事した日1日につき240円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	14,676 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	99 千円
支給実績 (21年度決算)	11,561 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	78 千円

(6) その他の手当 (22年 4月 1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 扶養者6,500円	同じ		27,874 千円	306,307 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員, その所有に係る住宅に居住する職員3,000円	借家 賃間は同じ, 自宅は異なる	持家3,000円	11,008 千円	105,846 円
通勤手当	往復4km以上の者にkmあたり500円	交通機関は同じ, 交通用具利用者は異なる	往復4km以上1kmあたり500円	5,480 千円	66,024 円
管理職手当	級ごとに定額化	異なる		6,300 千円	393,750 円
宿日直手当	勤務 1回につき2,100円	異なる		363 千円	181,650 円

6 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	761,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	(0 円)	809,400 円 /	364,500 円
	収 入 役	(0 円)	671,700 円 /	365,000 円
報 酬	議 長	304,000 円	円 /	円
	副 議 長	(0 円)	364,000 円 /	220,000 円
	議 員	251,000 円	285,000 円 /	168,100 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(22年度支給割合) 2.95	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 2.95	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長 収 入 役	給料月額 × 500 / 100 × 勤続年数 給料月額 × 280 / 100 × 勤続年数	15,220千円 6,720千円	各任期終了後 各任期終了後
備 考				

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

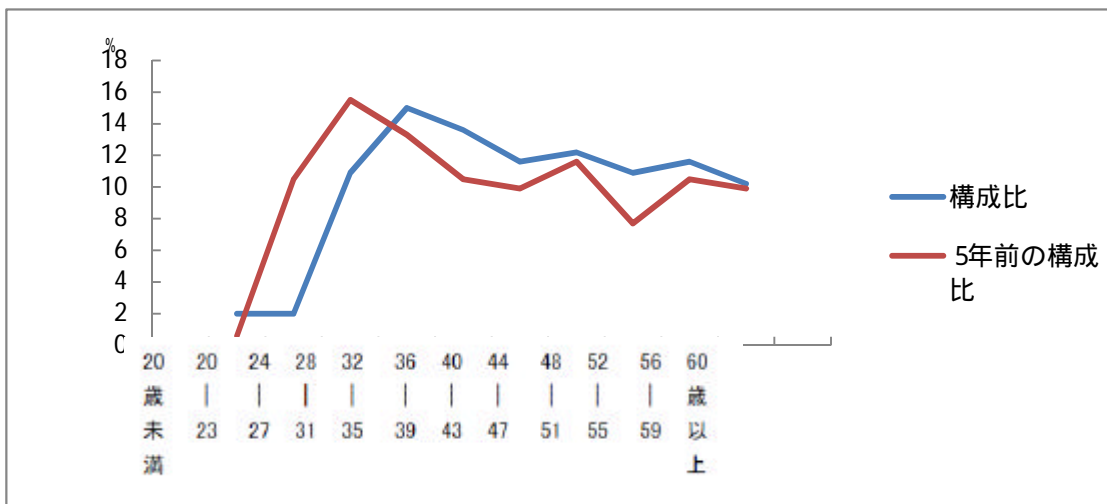
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成 23年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	32	30	2	
	税 務	11	11	0	
	保 育 所	12	12	0	
	その他民生	12	12	0	
	衛 生	8	8	0	
	農 林 水 産	25	25	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	13	13	0	
	計	116	114	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.05 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 118.77 人)
	教育部門	16	16	0	
消防部門			0		
小 計	132	130	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.8 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.57 人)	
公 営 企 業 会 計 等 部 門	国民健康保険会計	4	4	0	
	老人保険会計	1	1	0	
	簡易水道会計	1	1	0	
	介護保険会計	2	2	0	
	上水道会計	5	5	0	
	後期高齢会計	1	1	0	
	県後期高齢連	1	1	0	
	小 計	15	15	0	
合 計	147	145	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 166 人	
	[162]	[162]	[]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 1	人 5	人 13	人 18	人 23	人 17	人 18	人 13	人 22	人 13	人	人 145

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部 門 \ 区 分	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	132	125	121	118	116	114	18(13.6)
教 育	20	17	17	16	16	16	4(20.0)
消 防							
普通会計計							
公営企業	16	16	16	14	15	15	1(6.2)
総合計	168	158	154	148	147	145	23(13.6)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した市町村にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	152,113	21,397	33,958	22.3	20.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末 勤 勉 手 当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	5	21,755	3,471	8,006	33,232	6,646

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,442

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年 3月 31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年 4月 1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
中 種 子 町	43.1 歳	302,083 円	461,570 円
水道事業団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注)平均月収額には、期末 勤 勉 手 当 等 を 含 む。

職員の手当の状況

ア 期末手当 勤 勉 手 当

中種子町		水道事業 (団体平均)	
1人当たり平均支給額 (22年度)		1人当たり平均支給額 (22年度)	
1,601 千円		1,510 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤 勉 手 当	期末手当	勤 勉 手 当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~ 10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (23年 4月 1日現在)

中種子町			中種子町の一般行政職	
(支給率)	自己都合	勲奨・定年		
勤続 20年	23.50 月分	32.76 月分		
勤続 25年	33.50 月分	41.34 月分	同	
勤続 35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置 (2~ 20%加算) 無)		同	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(23年 4月 1日現在)

支給実績 (21年度決算)			千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (20年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (23年 4月 1日現在)

支給実績 (22年度決算)		153 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		38,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)		80.0 %	
手当の種類 (手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
業務手当	水道事業の業務に従事する職員	工務及び事務 (検診手当含)	月額3,200円
停水手当	給水の停止に従事する職員	停水業務	停水 1件につき100円

才 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	1,050 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	262 千円
支給実績（21年度決算）	987 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	246 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円,扶養者6,500円	同じ		1,092 千円	273,000 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員,その所有に係る住宅に居住する職員3,000円	同じ		618 千円	154,500 円
通勤手当	往復4km以上の者にkmあたり1500円	同じ		156 千円	52,000 円
管理職手当	級ごとに定額化	同じ		402 千円	402,000 円